

平成12年3月期 中間決算短信

平成11年11月22日

上場会社名 中央信託銀行株式会社

コード番号 8408 上場取引所(所属部) 東証・大証・名証 各第一部

本社所在地 東京都中央区京橋一丁目7番1号

問合せ先 責任者役職名 総合企画部主計課長

氏 名 中 村 薫

TEL (03) 3562-6927

中間決算取締役会開催日 平成11年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成11年12月10日

特定取引勘定設置の有無 有

1. 平成11年9月中間期の業績(平成11年4月1日～平成11年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益(対前年中間期増減率)	経常利益(対前年中間期増減率)	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	110,266 (20.9)	4,669 (145.6)	3,101 (68.1)
10年9月中間期	91,216 (△44.1)	1,900 (△38.5)	1,844 (△37.4)
11年3月期	198,954	△60,154	△48,697

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	会計処理基準
	円 銭	円 銭	
11年9月中間期	6 74	4 52	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	6 27	— —	中間財務諸表作成基準
11年3月期	△209 44	— —	

(注) 1. 期中平均株式数

	普通株式	第一回甲種優先株式	第二回甲種優先株式
11年9月中間期	300,245,000株	20,000,000株	93,750,000株
10年9月中間期	230,538,000株	20,000,000株	—株
11年3月期	236,346,917株	20,000,000株	256,849株

2. 会計処理の方法の変更 … 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
11年9月中間期	2 50	—
10年9月中間期	3 00	—
11年3月期	—	5 50

(注) 11年9月中間配当金の内訳

記念配当	—円 —銭
特別配当	—円 —銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
11年9月中間期	5,183,330	355,210	6.9	576 89	(速報値) 10.34
10年9月中間期	3,660,337	181,611	5.0	648 97	—
11年3月期	5,210,380	353,263	6.8	570 41	(国際統一基準) 13.18

(注) 期末発行済株式数 (1単位の株式数、普通株式 1,000株、優先株式 1,000株)

	普通株式(額面)	第一回甲種優先株式(無額面)	第二回甲種優先株式(無額面)
11年9月中間期	300,245,000株	20,000,000株	93,750,000株
10年9月中間期	230,538,000株	20,000,000株	—株
11年3月期	300,245,000株	20,000,000株	93,750,000株

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
12年3月期	210,000	8,000	5,000	2 50 5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円49銭

(添付資料)

○ 平成11年9月中間期の業績

1株当たり配当金

	11年9月中間期	10年9月中間期	11年3月期
	中 間	中 間	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	2 5 0	3 0 0	5 5 0
第一回甲種優先株式	2 0 0 0	2 0 0 0	4 0 0 0
第二回甲種優先株式	7 2 0	— —	0 4

○ 平成12年3月期の業績予想

1株当たり配当金

	1株当たり年間配当金	
	期 末	
	円 銭	円 銭
普 通 株 式	2 5 0	5 0 0
第一回甲種優先株式	2 0 0 0	4 0 0 0
第二回甲種優先株式	7 2 0	1 4 4 0

〔参 考〕

「平成11年9月中間期の業績」指標算式

○ 1株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{中間（当期）純利益－優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

○ 1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本－期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「平成12年3月期の業績予想」指標算式

○ 1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{予想当期純利益－予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	平成11年 中間期末(A)	平成10年 中間期末(B)	比 較 (A-B)	平成10年度末 (要約)(C)	比 較 (A-C)
(資産の部)					
現金預け金	212,051	104,815	107,235	228,748	△ 16,696
コールローン	110,000	222,000	△ 112,000	120,000	△ 10,000
買入手形	—	60,000	△ 60,000	—	—
買入金銭債権	43,257	300	42,957	33,300	9,957
特定取引資産	5,802	49,286	△ 43,483	23,192	△ 17,389
金銭の信託	55,753	112,310	△ 56,557	58,826	△ 3,073
有価証券	1,467,892	1,100,203	367,689	1,518,203	△ 50,311
貸出金	2,606,791	1,736,762	870,028	2,320,032	286,758
外国為替	8,351	13,052	△ 4,701	17,354	△ 9,003
その他の資産	75,697	142,975	△ 67,278	194,754	△ 119,056
不動産	96,150	65,454	30,695	94,356	1,794
繰延税金資産	66,504	—	66,504	68,884	△ 2,380
支払承諾見返	435,078	53,175	381,903	532,725	△ 97,647
資産の部合計	5,183,330	3,660,337	1,522,992	5,210,380	△ 27,049
(負債の部)					
預渡性預金	3,132,351	2,013,032	1,119,318	2,717,374	414,976
コールマネー	45,770	59,470	△ 13,700	354,930	△ 309,160
売渡手形	34,106	80,642	△ 46,535	74,433	△ 40,326
特定取引負債	10,000	87,200	△ 77,200	—	10,000
借入金	1,360	7,873	△ 6,512	2,199	△ 839
借入金	126,162	148,568	△ 22,405	157,172	△ 31,009
外転換為替	13	82	△ 69	524	△ 511
転信託勘定	34,260	—	34,260	34,260	—
信託勘定負債	876,946	725,413	151,533	754,336	122,610
その他の負債	51,498	129,688	△ 78,189	159,613	△ 108,114
貸倒引当金	64,879	159,727	△ 94,848	53,238	11,640
退職給与引当金	8,283	8,756	△ 472	8,814	△ 530
債権売却損失引当金	5,802	5,095	707	6,825	△ 1,022
投資損失引当金	1,604	—	1,604	667	936
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
支払承諾	435,078	53,175	381,903	532,725	△ 97,647
負債の部合計	4,828,120	3,478,726	1,349,393	4,857,116	△ 28,996
(資本の部)					
資本金	170,966	77,215	93,751	170,966	—
法定準備金	166,439	72,238	94,200	166,208	230
剰余金	17,805	32,157	△ 14,352	16,089	1,716
任意積立金	11,576	26,577	△ 15,001	26,577	△ 15,001
中間(当期)未処分利益 (△は中間(当期)未処理損失)	6,228	5,580	648	△ 10,488	16,717
中間(当期)利益 (△は中間(当期)損失)	3,101	1,844	1,256	△ 48,697	51,798
資本の部合計	355,210	181,611	173,599	353,263	1,946
負債及び資本の部合計	5,183,330	3,660,337	1,522,992	5,210,380	△ 27,049

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成11年 中間期(A)	平成10年 中間期(B)	比 較 (A－B)	平成10年度 (要 約) (C)
経 常 収 益	110,266	91,216	19,050	198,954
信 託 報 酬	19,135	35,448	△ 16,313	64,934
資 金 運 用 収 益	41,146	38,500	2,645	73,345
(うち貸出金利息)	(20,950)	(19,093)	(1,856)	(39,862)
(うち有価証券利息配当金)	(13,864)	(12,438)	(1,426)	(21,248)
役 務 取 引 等 収 益	13,988	11,917	2,070	24,442
特 定 取 引 収 益	13	330	△ 316	268
そ の 他 業 務 収 益	20,828	3,653	17,174	25,318
そ の 他 経 常 収 益	15,155	1,364	13,790	10,645
経 常 費 用	105,597	89,315	16,281	259,109
資 金 調 達 費 用	26,829	34,296	△ 7,467	63,373
(うち預金利息)	(11,598)	(13,647)	(△ 2,049)	(27,571)
役 務 取 引 等 費 用	1,875	1,537	337	3,197
特 定 取 引 費 用	66	—	66	—
そ の 他 業 務 費 用	1,389	5,240	△ 3,851	7,399
営 業 経 費	43,816	31,694	12,121	72,281
そ の 他 経 常 費 用	31,620	16,545	15,075	112,857
経 常 利 益 (△は経常損失)	4,669	1,900	2,768	△ 60,154
特 別 利 益	1,268	0	1,268	18
特 別 損 失	396	27	368	21,572
税 引 前 中 間 (当 期) 利 益 (△は税引前中間(当期)損失)	5,541	1,873	3,667	△ 81,708
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	59	29	30	90
法 人 税 等 調 整 額	2,380	—	2,380	△ 33,102
中 間 (当 期) 利 益 (△は中間(当期)損失)	3,101	1,844	1,256	△ 48,697
前 期 繰 越 利 益	3,127	3,735	△ 608	3,735
過 年 度 税 効 果 調 整 額	—	—	—	35,782
中 間 配 当 額	—	—	—	1,091
利 益 準 備 金 積 立 額	—	—	—	218
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (△は中間(当期)未処理損失)	6,228	5,580	648	△ 10,488

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

2. 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても同じ方法により行っております。

3. 動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。

4. 外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当中間期に直接減額した金額は12,353百万円、当中間期末残高は158,929百万円であります。

6. 退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額を基準として年間繰入見積額を期間により按分し、中間期末要支給額に相当する額を引き当てております。

7. 債権売却損失引当金は、（株）共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

8. 投資損失引当金は、有価証券のうち、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先、実質破綻先及び破綻先であるものが発行する債券等に対して、貸倒引当金と同様の方法により、将来発生する可能性

のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
11. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金 0百万円

証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。

12. 有価証券には自己株式1百万円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
13. 動産不動産の減価償却累計額 25,231百万円
14. 動産不動産の圧縮記帳額 4,911百万円
15. 貸出金のうち、破綻先債権額は22,325百万円、延滞債権額は84,625百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

また、当期から自己査定により破綻先、実質破綻先および破綻懸念先と認定した債務者に対する貸出金の未収利息を収益不計上としたため、延滞債権額には従来採用していた税法基準によれば、3カ月以上延滞債権となるものが2,073百万円、貸出条件緩和債権となるものが41,972百万円、その他延滞債権に該当しないものが19,337百万円含まれております。

16. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,683百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は76,566百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

18. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は186,202百万円であります。
19. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金123,500百万円が含まれております。
20. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託425,582百万円、貸付信託2,182,657百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

信 託 財 産 残 高 表

(単位：百万円)

科 目	平成11年 中間期末(A)	平成10年 中間期末(B)	比 較 (A－B)	平成10年度末 (要 約) (C)	比 較 (A－C)
貸 出 金	1,621,860	1,961,113	△ 339,253	1,842,105	△ 220,245
有 価 証 券	7,569,360	6,961,706	607,654	7,158,421	410,939
証 券 投 資 信 託 有 価 証 券	3,817,983	3,519,127	298,855	3,506,073	311,910
証 券 投 資 信 託 外 国 投 資	52,609	95,852	△ 43,243	70,400	△ 17,790
信 託 受 益 権	64,487	69,161	△ 4,673	87,129	△ 22,641
受 託 有 価 証 券	3,756	3,981	△ 225	4,604	△ 847
貸 付 有 価 証 券	63,428	151,936	△ 88,508	90,008	△ 26,580
金 銭 債 権	538,591	105,161	433,429	658,242	△ 119,651
動 産 不 動 産	208,540	188,158	20,382	211,845	△ 3,304
そ の 他 債 権	31,229	57,440	△ 26,210	38,681	△ 7,451
買 入 手 形	—	1,594	△ 1,594	1,498	△ 1,498
コ ー ル ロ ー ン	637,991	638,127	△ 135	484,757	153,234
銀 行 勘 定 貸	876,946	725,413	151,533	754,336	122,610
現 金 預 け 金	435,906	481,147	△ 45,240	330,807	105,099
資 産 合 計	15,922,692	14,959,922	962,769	15,238,911	683,781
金 銭 信 託	5,812,527	5,245,051	567,476	5,463,932	348,594
年 金 信 託	1,954,588	1,901,440	53,147	1,855,193	99,394
財 産 形 成 給 付 信 託	2,768	3,119	△ 351	2,932	△ 164
貸 付 信 託	2,068,701	2,428,557	△ 359,856	2,250,646	△ 181,945
証 券 投 資 信 託	4,710,601	4,558,845	151,755	4,251,224	459,376
金銭信託以外の金銭の信託	405,123	554,395	△ 149,272	404,853	269
有 価 証 券 の 信 託	19,887	20,220	△ 332	22,816	△ 2,929
金 銭 債 権 の 信 託	716,812	53,903	662,908	755,136	△ 38,323
動 産 の 信 託	117	156	△ 39	137	△ 19
土地及びその定着物の信託	21,036	21,822	△ 785	21,561	△ 525
包 括 信 託	210,528	172,408	38,119	210,474	53
負 債 合 計	15,922,692	14,959,922	962,769	15,238,911	683,781

比 較 主 要 残 高

(単位：百万円)

科 目	平成11年 中間期末(A)	平成10年 中間期末(B)	比 較 (A－B)	平成10年度末 (C)	比 較 (A－C)
総 資 金 量	13,016,707	11,650,672	1,366,035	12,645,011	371,696
預 金	3,132,351	2,013,032	1,119,318	2,717,374	414,976
譲 渡 性 預 金	45,770	59,470	△ 13,700	354,930	△ 309,160
金 銭 信 託	5,812,527	5,245,051	567,476	5,463,932	348,594
年 金 信 託	1,954,588	1,901,440	53,147	1,855,193	99,394
財 産 形 成 給 付 信 託	2,768	3,119	△ 351	2,932	△ 164
貸 付 信 託	2,068,701	2,428,557	△ 359,856	2,250,646	△ 181,945
貸 出 金	4,228,651	3,697,876	530,774	4,162,138	66,512
銀 行 勘 定	2,606,791	1,736,762	870,028	2,320,032	286,758
信 託 勘 定	1,621,860	1,961,113	△ 339,253	1,842,105	△ 220,245
投 資 有 価 証 券	9,037,252	8,061,909	975,343	8,676,625	360,627